

Activities

地域活動



地域貢献



富田博秋 教授
とみた・ひろあき

災害医学研究部門災害精神医学分野教授。1963年生まれ。専門は災害精神医学。岡山大学医学部卒業後、アメリカカリフォルニア大学アーバイン校医学部生理学講座研究員、東北大学大学院医学系研究科准教授などを経て現職。

災害メンタルヘルスの調査を町と共同で実施 継続的なケアの必要性が明確に

富田博秋教授は、七ヶ浜町の仮設住宅で災害ストレス※に対する心のケアに取り組んでいます。2014年2月には3回目の健康調査を実施。これまでの調査で、震災直後に不調を訴えた人とほぼ同数の人が、数年経ってから新たに不眠などの症状を訴えていることが分かっています。「公営住宅への移転が始まり、これまでより支援が困難になる可能性もあります。行政や保健師とタッグを組んで、心の専門家に相談しやすい環境を作ることが必要です」と富田教授。今年度は、震災後の支援体制を改めて振り返る調査を開始。中長期的な心のケアに結び付けていきます。



災害ストレスには、震災の体験を身近な人に聞いてもらうのが一番のくすり。富田教授は2011年9月から町の保健師とともに、仮設住宅で茶話会「おはなしサロンだん・だん(談・暖)」を開催している。

※災害ストレス…日常とかけ離れた惨事に遭遇したことによって抱えたストレスのこと。PTSDや抑うつの原因となる。



地域貢献



保田真理 助手
やすだ・まり

災害リスク研究部門津波工学研究分野、情報管理・社会連携部門災害アーカイブ研究分野、寄附研究部門所属。東北大学大学院附属災害制御研究センター研究支援員を経て現職。防災士。防災・減災活動に従事。NPO防災士会みやぎ副理事長も務める。

知識がつまった“ハンカチ”で学ぶ 減災ポケット『結(ゆい)』プロジェクト始動

IRIDeSと仙台放送が共同で行う「減災ポケット『結(ゆい)』プロジェクト」が2014年4月にスタートしました。減災の知識や災害のメカニズムなどをプリントしたハンカチ「減災ポケットYUI」を活用して、小・中学校で出前授業などを行います。「子どもたちに防災教育を行うことで、家族の防災意識も高めることができます。減災を、交通安全のような社会の常識にしていきたい」と話すのは、「減災ポケットYUI」を開発した保田真理助手。「減災ポケットYUI」は5月中旬から県内の小学5年生全員に配布され、各校の防災教育に役立てられる予定です。



避難時に必要なアイテムや津波のメカニズムなど、IRIDeSの専門的な知見を分かりやすく紹介。ハンカチを折りたたんで、クイズ形式で災害や減災について学ぶことができる。

Information

金曜フォーラム

「実践的防災学」を社会に還元するための
情報発信を行っています

IRIDeS金曜フォーラムは、災害科学国際研究所で行われている研究・活動の情報を所内のみならず学内外一般の方々へと広く共有し、研究の連携・融合を図ることを目的に開催する、定期的な発表・討論の場です。

●第19回/2014年6月27日 16:30-18:30 ●第20回/2014年7月13日 9:00-17:30 ●第21回/2014年8月22日 16:30-18:30
東北大学工学部中央棟2F大会議室 東北大学片平キャンパス 片平さくらホール 東北大学工学部総合研究棟1F講義室(101)

各回の詳しい内容は、今後ウェブサイトにてお知らせいたします。
<http://irides.tohoku.ac.jp/event/irides-forum.html>

編集後記

IRIDeSが新体制となり、広報誌「イリデイス・クォーターリー」も装いを新たに再始動しました。今後も、研究所の様々な取り組みをタイムリーにお伝えできればと思います。よろしくお願いいたします。(IRIDeS広報室 中鉢)

IRIDeS Quarterly vol.7 (2014 June) 2014年6月1日発行
[編集・発行] 東北大学 災害科学国際研究所ニュースレターワーキンググループ
〒980-8579 仙台市青葉区荒巻字青葉6-6-4 TEL.022-795-4894
<http://irides.tohoku.ac.jp/>
本紙へのご意見・ご感想をお気軽にお寄せください。irides-quarterly@irides.tohoku.ac.jp



本紙における個人情報の取り扱いについて/掲載されている個人情報は、本人の承諾のもとに、本紙に限り公開しているものです。第三者がそれらを別の目的で利用することや、無断転載することは固くお断りいたします。

東北から世界へ、
実践的防災学を発信する。

東北大学災害科学国際研究所
NEWSLETTER
[イリデイス・クォーターリー]



IRIDeS Quarterly

vol.

07

June 2014

Feature 1

チリ地震津波のシミュレーションはどう行われたか?

Feature 2

災害時ロジスティクスができることは?



宮城県東松島市
「青い鯉のぼりプロジェクト」

東日本大震災で無くなった子ども達への鎮魂の想いを込めて、青い鯉のぼり(子鯉)を天国から見えるようにと掲揚している。2011年に始まったプロジェクトで、2014年までに全国から寄付された青い鯉のぼりは626匹に及ぶ。<http://www.ryukoutengoku.info/koinobori.html>

社会に寄り添った新しい防災学を 被災地・東北から。

東北大学災害科学国際研究所（以下、IRIDeS）では、文理の枠を越えた7部門37分野が集結し、研究を進めています。IRIDeSが掲げるのは、社会や暮らしの中で役立つ「実践的防災学」。包括的な知見を活かし、被災地の復興と災害に強い社会の構築に貢献することを目指します。部門長から各部門を紹介します。

寄附研究部門

企業などの寄附により
災害研究の充実を図る

企業などからの寄附金によって、教育や研究の豊富化、活用化を図ります。現在は、地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門が平成24年から3年間設けられています。



佐藤 健 教授
さとう・たけし

情報管理・ 社会連携部門

震災記録の拡充とともに
復興に向けた街づくりを支援

「みちのく震災伝」の更なる充実と、震災記録の国内外での活用を推進します。また、復興計画の立案支援も展開。国内外の関係機関との連携も推進・強化しながら、新たな防災・減災社会のデザインを追究します。



江川 新一 教授
えがわ・しんいち

災害医学 研究部門

災害時の保健・医療の在り方を
多角的に評価し、備えを強化

保健・医療の観点から災害への備えを強化します。他部門や国際機関とも連携を強め、新しい行動枠組みに災害保健・医療のあり方を盛り込むと同時に、災害医学教育や緊急被ばく医療、国際医療支援を進めます。



越村 俊一 教授
こしむら・しゅんいち

災害リスク研究部門

震災の被害と教訓に基づき
減災社会の構築を目指す

東日本大震災の被害の全貌と教訓を踏まえ、巨大災害への備えや、災害の発生・被害の予測など実践的な防災研究を指向。苦難をしなやかに乗り越えられる減災社会の構築に向けた活動を展開します。



丸谷 浩明 教授
まるや・ひろあき

人間・社会対応 研究部門

内外の災害の文化・歴史、災害認知、
防災・復興方策の研究

災害の文化・歴史を各地で調査して国際的にも比較研究し、歴史的視点で災害サイクル・復興を再評価します。また、人間の災害認知や行動メカニズムを研究し、さらに、被災地と連携して復興支援を進め、防災の法制や社会システムを提案します。



寺田 賢二郎 教授
てらだ・けんじろう

地域・都市再生 研究部門

安心して暮らせる地域を創るため
多様な技術を開発・研究

安全・安心を保持するための実践的な技術の開発を進めています。被災状況把握のためのデータ分析や、堅牢な地域を創るための方法論や計画技術の構築、除染・再生技術の開発・実装などに取り組んでいます。

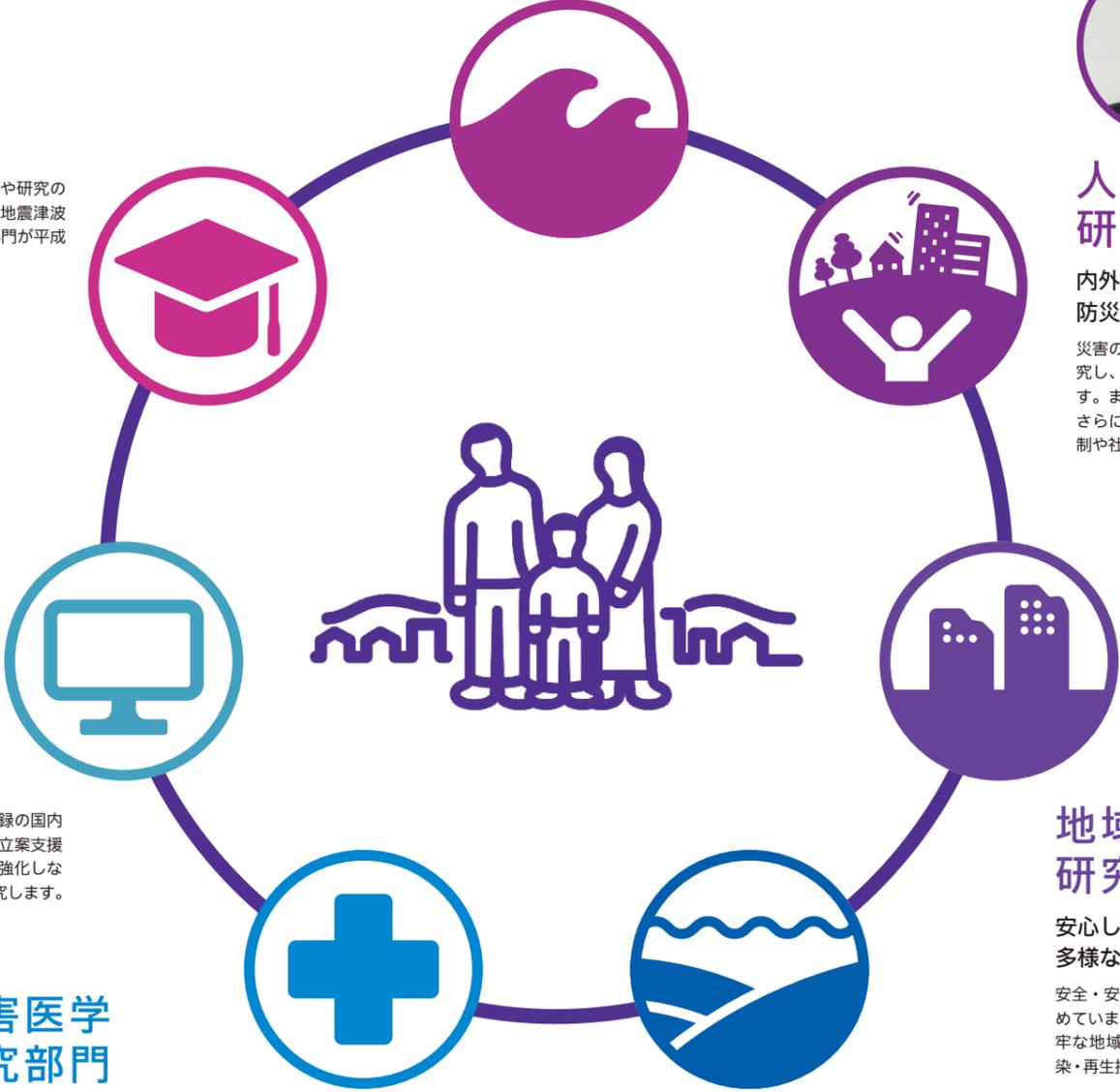


遠田 晋次 教授
とだ・しんじ

災害理学研究部門

災害発生メカニズムを解明し
ハザード予測に取り組む

災害被害軽減のためには、その要因を理解し、危険性を適確に評価する必要があります。地震や津波をはじめ、噴火や気候変動など、災害発生メカニズムを解明し、より正確で有用なハザード予測に取り組めます。



「防災・減災社会の実現を目指し
より具体的なアクションを」

今村 文彦

いまむら・ふみひこ

東北大学災害科学国際研究所 所長
災害リスク研究部門
津波工学研究分野 教授

2014年、IRIDeSとして取り組むべき大きな柱は2つあると考えています。ひとつは「実践的防災学」の普及と波及、そして災害研究の深化です。

「実践的防災学」の具体的なかたちのひとつが、「カケアガレ！日本」などの避難訓練です。私たちが目指すのは、住民が自発的に参加する避難訓練。誰と一緒に避難するか、どんなルートを通るかなど、詳細な動きを住民自ら考え行動することで、より実践的な避難行動が習慣化されていくのです。避難計画は安全な街づくりに欠かせない要素。まさに今、必要とされている取り組みであると考えています。避難訓練とあわせて、防災教育にも力を入れていきます。私たちは昨年度から宮城県の全小学校に配布する防災副読本を監修しています。また今年の4月には、減災ポケットYUI（裏表紙参照）を活用した「減災ポケット『結（ゆい）』プロジェクト」も始動しました。今後も、それぞれの学校が独自の防災教育を進めていけるよう、さまざまなかたちで後押ししていきます。

今年度のもうひとつの柱は、災害の発生から復興まで、一連のサイクルに沿った事象の研究を深めることです。昨年度は、富士通と共同で3Dの津波シミュレーションシステムを開発しました。津波は内陸に侵入したとき、建物や地形に影響されて複雑に形を変えます。3Dシミュレーションによって、内陸部の津波の動きが詳細に分かるようになり、避難ビルなどの設計に役立てることが可能になりました。同時に、地震発生のメカニズムに関する研究も進んでいます。先日は、災害理学研究部門火山ハザード研究分野の飯沼卓史助教が名前を連ねた論文が平成25年度の日本地震学会論文賞を受賞しました（P6参照）。東北地方太平洋沖地震が発生した際の地殻変動をGPSデータをもとに詳細に分析した研究です。

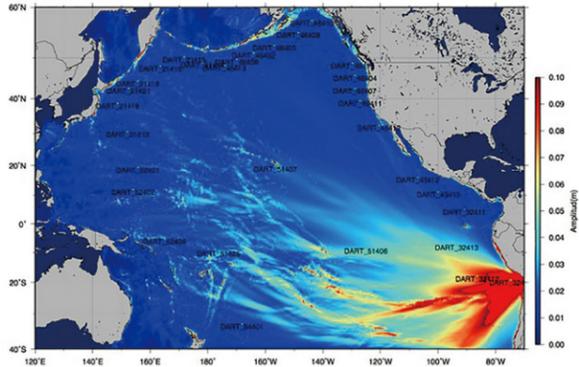
それぞれの分野の研究を深めることで、新たな研究の切り口も多く見えてくるようになりました。分野の連携をよりいっそう進めながら、包括的な取り組みをますます進めていきたいと考えています。



1 Feature

2014年4月 チリ地震津波 緊急調査

「地震発生から約2時間で、ほぼ正確な津波の到達時間と予想高さを発表できました」



●2014年チリ地震津波シミュレーション

IRIDeSが発表した2014年4月2日チリ地震津波の津波数値計算結果。チリ北部で地震発生後、高い波は南に向かっていることが分かる。(画像:アドリアノ・ブルーノ、マス・エリック、越村俊一)

マス エリック 助教
災害リスク研究部門
広域被害把握研究分野

ペルー出身。災害リスク、津波工学、津波および避難シミュレーションが専門。ペルー国立工科大学卒業後、ペルー・カヤオ県庁の災害防災担当、同ラ・プンタ市防災アドバイザーなどを経て、2009年にペルー国立工科大学災害リスク管理修士課程修了。2012年に東北大学大学院工学研究科土木工学専攻(津波工学)博士課程を修了後、現職。



津波の到達時間と予想高さを 素早くシミュレーション

2014年4月2日、日本時間の8時46分、南米チリ北部でM8.2の地震が発生。日本に津波被害を及ぼす可能性がある大規模な地震です。IRIDeSは各分野で、すぐに解析を開始しました。

マス・エリック助教とアドリアノ・ブルーノ(大学院博士課程後期2年)、越村俊一教授が所属する災害リスク研究部門の広域被害把握研究分野では、日本に到達する津波の規模のシミュレーションを開始。地震発生後約2時間で、日本沿岸に押し寄せる津波の到達時間と予想高さを発表できました。「いくつかの発生モデルを設定して、同時にシミュレーションを開始し、そのうちのひとつでほぼ正確な数値を出せました」とマス助教は話します。

今回解析に成功したのは津波の第一波の規模に関するデータ。「素早くシミュレーションが行えた理由のひとつは、比較的計算が簡単な津波の到達時間と高さだけに解析を絞ったことです。まず速報性が重視されるそれらのデータを解析し、それから複雑な計算を要する内陸への浸水値の計算を行いました」。そしてもうひとつ、正確なデータを導き出すのに重要な役割を担ったのがチリ周辺の断層データです。

筑波大学との連携が 正確な解析を後押し

東北大学では、チリの隣国であるペルーの大学との共同研究プロジェクトに5年前から参加し、地震や津波に関するデータを共有しています。また、マス助教自身ペルーの出身です。「筑波大学を通じて手に入れた、チリ周辺の詳細な断層データがモデルの設定に役立ちました。IRIDeSの津波に関する知見は、世界で認められています。自分たちの知見を広く共有して、現地の大学と日ごろから密に連携しておくことはとても大切なことです。今回のことで、あらためてその必要性を感じることができました」。

チリ地震津波に対するシミュレーションは、筑波大学や東京大学、関西大学、京都大学など日本のほかの大学でも行われています。

「もちろん、津波の高さは気象庁も発表しますが、自分たちの見解を発表するためにも、独自の解析が不可欠です。IRIDeSでは、他大学との連携のネットワークを構築しながら、最新の情報の共有に努めています。今回のシミュレーションの計算過程や結果も広く発表して、今後の日本および世界の津波研究に役立てていきたいと考えています」。

より具体的な速報で 避難行動の手助けを

今回のチリ地震津波の特徴は、地震発生から24時間以上たっても海面の高さに変動があったことです。

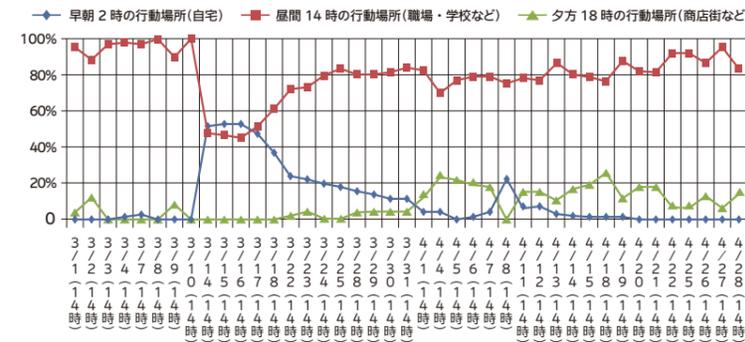
「波は広い範囲に波及し、カムチャッカ半島などに到達した津波が反射して、後続波として日本に到達したと考えられます」。日本では4月3日の午前3時に津波注意報が発令され、夕方6時まで解除されませんでした。避難が長時間に及んだため、注意報が解除される前に戻った住民も多かったそうです。「結果的には20~30cmの津波でしたが、何度も繰り返し津波が到達しました。今回のシミュレーションは発生から30時間後まででしたが、今後は長いスパンでのシミュレーションが必要です。いつ、どのように危険が高まるのか、より具体的な数値を出して住民の避難行動に結び付けたいと考えています。また、津波の到達時間ももちろん、内陸への浸水域など、住民に役立つ情報を素早く発表できるようにしていきたいと思います」。

「今回は、他大学との連携や日ごろの研究をベースに、信頼に足る情報を提供することができました。今後はその幅を広め、さらに役立つ情報を提供できるよう取り組みを進めます」と、マス助教は話します。

2 Feature

支援物資の流れを考える 災害時ロジスティクス

「私たちの生活は便利になる一方、災害時の対応スキルを失いつつあります」



●人々が日常生活に戻る過程

各日の14時に人々がどこにいたのかを表した図。震災直後は、通常時における早朝2時の行動場所(自宅)にいる人が55%に及んだが、3月下旬には職場や学校にいる人が80%まで増えた。残り20%の人々も、通常時における夕方18時の行動場所(商店街など)に移動した。

奥村 誠 教授
おくむら・まこと
東北大学災害科学
国際研究所 副所長
人間・社会対応研究部門
被災地支援研究分野

1962年生まれ。京大工学部、同大学院工学研究科修士課程修了。広島大学工学部助教授、東北大学東アジア研究センター教授を経て現職。専門は地域・都市計画、交通計画、交通途絶・地域孤立問題、シベリア、ボリビアの地域計画。



支援物資を受ける側の システム構築が重要

水や食べ物、生活用品にランドセルまで、被災地にはさまざまな支援物資が全国各地から届きました。被災地支援研究分野の奥村誠教授が研究しているのは、この災害時のロジスティクス。一般的にロジスティクスとは、モノを作ってから消費者に届けられるまでの一連の流れのこと。そのため災害時ロジスティクスの研究対象は、流通や道路計画、需要管理など多岐にわたります。

「被災地に届く支援物資の量は膨大です。受け手側の手に負えず、「第二の災害」と呼ばれることすらあります。善意の品物が、そうなってしまっては悲しいですよ」。支援物資を受け取るにあたり、被災地の大きな問題のひとつは集積場所がないことだと奥村教授は話します。大量に届く支援物資を保管するためには天井が高く、フォークリフトが動けるような床が堅い建物が求められます。今回の震災では、集積場所として最適な場所が避難所などとして利用されていることが多くありました。「防災計画の中に、いかに効率的に支援物資を受け取るか、という部分が欠けていることが原因のひとつ。平常時にどの建物も倉庫向きなのか調査し、リストを作っておく必要があります」。

人々がどのように 日常生活に戻るのかを分析

災害時ロジスティクスを考える上で、支援物資をいつどこに届けるのか、という問題もあります。奥村教授の研究室では企業の協力を得て、震災が起きた3日後の2011年3月14日以降の毎日14時に人々がどこにいたのか、解析を始めました。

3月14日の時点では、被災地に住む人の半分は通常の昼間の行動場所、つまり職場などにおいて、残り半分は夜の行動場所、つまり自宅にいたと予想されます。その後数週間かけて、8割が昼間の行動場所に行くようになり、夜の行動場所に留まったのは2割程度に減少。その後、残った2割の人々も夕方18時の行動場所、つまり商店街や駅前などに移動するようになりました。「データから、震災から数週間たつて物資を配るなら、商店街や駅前などに配布場所を作ればいいということになります。このように人の動きが明確になれば、これからの街づくりの中で、震災時の物資の集積場所や配布場所に使える施設を効率的に設置できます」。奥村教授はIRIDeSに所属する情報分野の先生とも連携し、情報解析の方法を探っています。「研究がまとまれば、新しい災害対応が見えてきます。道半ばですが、期待感がありますね」。

日常のいろいろな体験が 災害への対応力を育てる

流通の発達や業者の増加などで、クリックひとつで荷物が届くという「便利な」社会になりました。その一方で人々は、災害時などにおいて物資の仕分けひとつをとっても、上手にできるスキルを失っていています。「被災地では、流通業者などの手を借りることで上手く物資を配分できた地域もありました。ただ近年、宅配業者の倉庫も機械化が進み、人の手で荷物を仕分けする機会が減少しています。便利になっていく一方、業者の側にも管理スキルがなくなってしまう可能性があるんです」。

災害時を生き抜く力を育てるためには、自分の力でできることを増やしていく必要があります。そのために必要なのは地域の文化活動を大事にすることだ、と奥村教授は考えています。「例えば、お祭りで会場を設営したり、店を出したり、神輿をかついだりする。そういう楽しい地域活動の中に、実は非常時に役立つスキルが含まれているのでは、と思うんです」。

何気ない地域の文化活動が、知らず知らずのうちに災害への対応能力を育てる。この流れを生み出すことが、災害に負けない生きる力をつける第一歩になるのかもしれない。

1 研究成果

津波で被害を受けた2万隻の船舶を対象に、船舶被害の状況を詳細に分析しました。

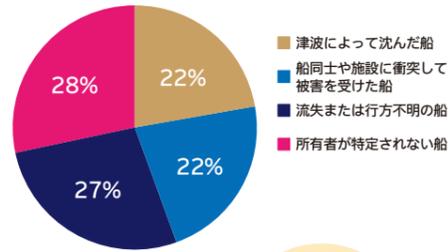
船という大切な財産を守るため 震災時の船舶被害を研究

寄附研究部門のサッパシー・アナワット准教授が、アメリカ土木学会で新たな論文「2011年東北地方太平洋沖地震津波の調査データ及びシミュレーションに基づく小型船舶の被害関数の構築」を発表しました。これは、東日本大震災の津波によって、船がどのような被害を受けたか調べたものです。まず、津波の規模を調査し、シミュレーションにより解析。船舶の被害には、津波の流速の関連性が高いことが予想されることから、津波の高さとともに流速の情報を地図に落とししました。次に、船舶保険を請け負う保険会社から情報提供を受け、どのエリアの船舶がどのような被害を受けた

か分析。調査対象の船舶数はおよそ2万隻。船舶被害の調査としては、国内最大規模になりました。分析の結果、5m以上の津波が到達したエリアでは、ほとんどの船が全壊したことが明確になりました。また、震源に近い宮城、岩手、福島と、比較的離れた青森、茨城、千葉とでは、津波の高さが同程度でも、震源に近いエリアの方が被害が大きかったことが分かりました。これにより、船の被害に津波の流速が大きいかかわっていることが証明されました。

「船は大切な財産。今後は、もっと細かいエリアに分けて詳細な分析を行いたいです。震災時には、船舶をいつ、どこに避難させればいいのか、船舶避難の問題も研究していきたいと思います」とサッパシー准教授。今後の研究が注目されます。

●船舶の被害状況



サッパシー アナワット 准教授

地震津波リスク評価 (東京海上日動) 寄附研究部門



Suppasri, A., Muhari, A., Futami, T., Imamura, F. and Shuto, N. (2013) Loss functions for small marine vessels based on survey data and numerical simulation of the 2011 Great East Japan tsunami. *Journal of Waterway, Port, Coastal and Ocean Engineering (ASCE)* 04014018-1~10.

2 研究成果

津波に浸かった歌津大橋の被害状況を分析。橋が浮き上がって壊れたことが明らかに。

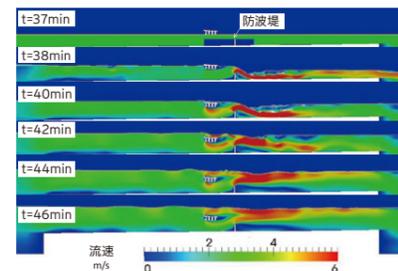
水理工学の観点から 震災時の橋の状況を解析

災害リスク研究部門国際災害リスク研究分野のブリッカー・ジェレミー准教授が、歌津大橋の被害を水理工学の観点から分析した論文を発表しました。歌津大橋は宮城県南三陸町の湾に架けられた長さ304mの橋。東日本大震災の津波で橋脚だけを残して流失しました。「歌津大橋は橋全体が津波にのみ込まれてしまったので、構造上の観点だけでなく、水理工学の観点から崩壊理由を分析する必要があったんです」とブリッカー准教授。研究の結果、橋は波の衝撃で壊れたのではなく、水圧の違いによる揚力の作用により壊れたことが分かりました。「シミュレーションの結果、津波の流

速は橋の上部では速く、下部では遅かったことが分かりました。流速が違うということは圧力が異なるということです。上の圧力が弱く、下から押す力が強かったことで揚力が生じ、橋を浮き上がらせたんです。

論文では、揚力が働いた原因は3つあると述べています。1つ目は、橋の陸側にあった護岸の影響で、橋の上下の流速の違いが生じたこと。2つ目は、構造上の理由で橋の角度が傾いていたこと。3つ目は橋の下に空気がとどまる空間があったことです。この3つが揃い、橋の倒壊が起こったのではないかと考えられます。「逆に言えば、3つのうちどれか1つの要因を減らせば、橋の被害は大幅に軽減できたかもしれません。この研究結果を今後の橋の建設に役立ててほしい」。復興事業への応用が期待されます。

●歌津大橋周辺の流速の変化



ブリッカー ジェレミー 准教授

災害リスク研究部門 国際災害リスク研究分野



Bricker, J.D., and Nakayama, A. (2014) Contribution of Trapped Air, Deck Superelevation, and Nearby Structures to Bridge Deck Failure During a Tsunami. *Journal of Hydraulic Engineering (ASCE)*, 05014002-1~7.

受賞・実績

1



今村 文彦 教授
いまむら・ふみひこ
東北大学災害科学 国際研究所 所長 災害リスク研究部門 津波工学研究分野

当研究所所長 今村文彦教授が 第65回NHK放送文化賞を受賞

放送事業の発展や放送文化の向上に功績のある人に贈られる第65回NHK放送文化賞を、今村文彦教授が受賞しました。今村教授は、津波災害が発生した際、NHKをはじめとするメ

ディアに多く出演し、津波のメカニズムや防災対策などを提起し続けてきました。東日本大震災の時には、現地調査に基づく正確なデータと被害実態を情報提供し、緊急報道にも貢献。震災後は、東日本大震災アーカイブなどにも積極的に協力するなど、減災・防災への啓発活動が評価され受賞が決まりました。

2



天野 真志 助教
あまの・まさし
人間・社会対応研究部門 歴史資料保存研究分野

歴史資料保存に関する論文が 情報処理学会山下記念研究賞を受賞

人間・社会対応研究部門 歴史資料保存研究分野の天野真志助教が発表した論文「東日本大震災にともなう歴史資料保全の取り組み」が情報処理学会山下記念研究賞を受賞しました。

これは、歴史資料を災害から救済・保存する取り組みが東日本大震災時にどう機能したのか分析し、津波被害に対する歴史資料保全体制の課題について検証した論文です。デジタル技術の効率的な活用とその問題点に言及し、歴史資料の防災・減災体制に関するモデルケースを提示した点が評価されました。

3



〈左〉三浦 哲 教授
みうら・さとし
災害理学研究部門 火山ハザード研究分野
〈右〉飯沼 卓史 助教
いぬま・たくし
災害理学研究部門 海底地殻変動研究分野

震災の地殻変動を解析した論文が 日本地震学会論文賞を受賞

災害理学研究部門 火山ハザード研究分野の三浦哲教授と、海底地殻変動研究分野の飯沼卓史助教が名を連ねた論文が、2013年の日本地震学会論文賞に選ばれました。受賞したの

は、東日本大震災を引き起こした東北地方太平洋沖地震発生時の地殻変動を、GPSデータなどを用いて詳細に解析した論文です。これまで多くの研究で行われてきた、均一な弾性体を仮定した解析の妥当性に疑問を投げかけるものとして、地震学に重要な貢献をした論文であると評価されました。

4



佐藤 翔輔 助教
さとう・しょうすけ
情報管理・社会連携部門 災害アーカイブ研究分野

佐藤翔輔助教が歴代最年少で 地域安全学会年間優秀論文賞を受賞

情報管理・社会連携部門 災害アーカイブ研究分野の佐藤翔輔助教が発表した論文「東日本大震災における被災自治体の人的資源運用に関する分析—宮城県石巻市を対象にして—」が、

2013年地域安全学会年間優秀論文賞を受賞しました。この論文は、被災自治体、主に石巻市の復興対応における組織構成や人材不足、採用と応援職員派遣による人的資源確保の現状を詳細に調査し、その実態を明らかにしたものです。佐藤助教は歴代最年少での同賞受賞となりました。

5



奥村 誠 教授
おくむら・まこと
東北大学災害科学 国際研究所 副所長 人間・社会対応研究部門 被災地支援研究分野

人口統計の活用方法に関する論文が 日本都市計画学会賞(論文賞)を受賞

人間・社会対応研究部門 被災地支援研究分野の奥村誠教授が、2013年度日本都市計画学会賞(論文賞)を受賞しました。受賞した「年齢階層別人口統計の高度な活用方法に関する

研究」は、就業機会など個人の要因だけで説明されてきた人口移動に対し、親の介護という外部要因が強い影響を与えていることを示した画期的な論文です。また同論文では、過去の居住地と出生地の分布を計算する方法も提案。計画上有用な情報を引き出すことに成功したと評価されました。

6



村尾 修 教授
むらお・おさむ
地域・都市再生研究部門 国際防災戦略研究分野

防災と復興を考慮した都市と建築に関する論文が日本建築学会賞を受賞

地域・都市再生研究部門 国際防災戦略研究分野の村尾修教授が、2014年日本建築学会賞(論文)を受賞しました。受賞した「災害対応を考慮した都市・建築空間に関する一連の研

究」は、都市や建築に関する空間論と計画論を災害対応の観点から再構築、体系化することを目指し、被害抑止や復旧・復興などの局面に応じた研究成果をまとめたものです。復興過程のモデル構築などの手法開発の独創性や、緻密な数値分析と記述に関し、高い学術的価値と社会貢献度が評価されました。